



**イーバンク銀行 2002年度上半期(4月1日～9月30日)  
営業の概況のお知らせ**

イーバンク銀行株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:松尾 泰一)の2002年度上半期(4月1日～9月30日)営業の概況についてお知らせいたします。

### 1. 2002年度上半期(4月1日～9月30日)業績の概況

2002年度上半期につきましては、収益の飛躍的増強、決済サービスの拡充と安定稼働、事業インフラの整備、などを基本方針として、業務に取り組みました。期中損益につきましては、経常収益が個人・法人口座数の増加や新サービス投入に伴う決済取引の活発化等から、前期比76百万円増加し93百万円となりました。一方で経常費用は、システム開発関連費用やお客様対応費用を中心に同793百万円増加し、2,475百万円となりました。その結果、経常損失は同716百万円増加し、2,381百万円となりました。なお、期末自己資本比率は101.28%となりました。

### 2. 2002年度上半期(4月1日～9月30日)サービスの概況

2002年度期初より、当社の今後の戦略分野となる携帯電話サービス「モバイルバンキング」の提供を開始したほか、6月にはお客様から多数のご要望が寄せられていた「他行向け振込サービス」を導入し、決済取引が飛躍的に活性化いたしました。また7月には、世界でもユニークなメールアドレスによる送金サービスを開始し(11月初にはメールアドレスで誰にでも送金できるように大幅バージョンアップを実施＝サービス名称「メルマネ」)、各方面から大きな注目を集めております。

### 3. 2002年度下半期のサービス予定

2002年度下期は、上記「メルマネ」の販促や利便性の向上を徹底的に進め、従来のネットショッピング決済やネットオークション決済に加え、より確立された市場である「送金マーケット」を本格的に取り込んでいきます。また、ショッピング決済についても、デジタルコンテンツ購入サイトの充実や携帯マーチャントの開拓を通じ、イーバンクで決済できるコンテンツの大幅な拡大を進めます。また、パートナー企業との効果的なアライアンス・共同キャンペーンなども、引き続き積極的に取り組んでいく予定です。

以上

本件に関するお問合せ先  
イーバンク銀行株式会社 永島、田島  
TEL: 03-3509-6757 FAX: 03-3509-1887 E-mail: pr@ebankjp.com  
<http://www.ebank.co.jp>

# 1.2002年 4月1日～2002年9月30日に係る決算の概要

## (1) 経営成績

	経常収益	経常損失
	百万円	百万円
平成14年9月中間期	93	2,381
平成13年9月中間期	16	1,665
平成14年3月期	90	3,763

	中間(当期) 純損失	1株当り中間 (当期)純損失
	百万円	円 銭
平成14年9月中間期	2,490	10,258 09
平成13年9月中間期	1,668	88,664 63
平成14年3月期	3,770	18,374 53

(注) 有価証券の評価益 147百万円  
 期中平均株式数 平成14年9月中間期 242,793株  
 会計処理方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当り中間 配当金
	円 銭
平成14年9月中間期	0 00
平成13年9月中間期	0 00
平成14年3月期	0 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り 株主資本	単体自己資本比 率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	11,065	4,380	39.5	17,083 08	101.28
平成13年9月中間期	7,118	6,334	88.9	284,935 92	209.62
平成14年3月期	7,369	4,312	58.5	19,398 94	132.28

(注) 平成14年9月 期末発行株式数 256,410株

## (4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成14年9月中間期	1,238	4	2,556	6,530
平成13年9月中間期	2,135	39	4,820	5,122
平成14年3月期	1,748	61	4,549	5,217

## 2. その他

### (1) 当社の概要

名称	イーバンク銀行株式会社（英名：eBANK Corporation）
本店所在地	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル
設立	平成13年6月15日 (設立準備会社である日本電子決済企画株式会社は平成12年1月14日設立)
開業	平成13年7月23日
資本金	115億135万円
主要法人株主	Turquoise International Finance Limited、日本テレコム(株)、九州電力(株)、三井住友海上火災(株)、シーティーシー・ファイナンスエンジニアリング株式会社、鈴与商事(株)、アコム(株)、(株)日立製作所、ゼネラル・エレクトリック・キャピタル・コンシューマー・ファイナンス(株)、伊藤忠商事グループ、ヤフー(株)、(株)ニッシン、他

### (2) 役員

取締役会長	丹治 誠
代表取締役社長	松尾 泰一
代表取締役副社長	若山 健彦
代表取締役副社長	星崎 治男
取締役	郷原 淳良
取締役（非常勤）	Graham Holmes Soutar
取締役（非常勤）	横江 信義
取締役（非常勤）	藤原 誠治郎
監査役	富金原 俊二
監査役（非常勤）	平尾 光司
監査役（非常勤）	川原 尚
監査役（非常勤）	山田 貞一郎

### (3) 従業員数

68名（除く役員、派遣スタッフ、パート社員）

### (4) その他

平成14年3月期決算については「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、中央青山監査法人による監査を受けております。尚、当行の中間決算については、法律に定められた監査法人による監査手続がないことから監査法人による監査は実施しておりません。